



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社モリタホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 6455 URL <http://www.morita119.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾形 和美
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理サービス本部長 (氏名) 金岡 真一 (TEL) 06-6208-1915
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	68,574	△4.7	7,517	△8.8	8,123	△3.0	4,537	△3.7
27年3月期	71,943	0.4	8,240	23.1	8,375	19.9	4,709	33.5
(注) 包括利益	28年3月期		3,381百万円(△54.8%)		27年3月期		7,486百万円(50.9%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	100.18	—	9.1	8.6	11.0
27年3月期	102.12	—	10.2	9.6	11.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 228百万円 27年3月期 △181百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	99,947	51,716	51.1	1,127.89
27年3月期	88,539	49,572	55.3	1,077.14

(参考) 自己資本 28年3月期 51,026百万円 27年3月期 48,995百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	5,944	△10,212	5,623	7,771
27年3月期	4,501	△3,101	△4,217	6,424

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	9.00	—	11.00	20.00	916	19.6	2.0
28年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	904	20.0	1.8
29年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		20.5	

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,000	23.3	1,300	△12.6	1,400	△23.6	800	△13.3	17.68
通期	83,000	21.0	8,700	15.7	8,900	9.6	5,300	16.8	117.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 一社（社名） 、 除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	46,918,542株	27年3月期	46,918,542株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,678,115株	27年3月期	1,432,051株
③ 期中平均株式数	28年3月期	45,290,538株	27年3月期	46,121,163株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
(1) 役員の変動	28
(2) 生産、受注及び販売の状況	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府や日銀の経済・金融政策により企業業績や雇用環境の改善など、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中国をはじめとする世界経済の減速に加え、年初以降は円高・株安が急速に進むなど、不安定な金融市場の影響により、景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは持続的成長を目指し、積極的な営業展開に加え、原価低減の推進を図るとともに、新製品の開発に取り組んでまいりました。また、消防車輛事業のグローバル展開を加速させるため、平成28年1月29日にフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化いたしました。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前連結会計年度比3,368百万円減少し、68,574百万円(4.7%減)となり、営業利益は、前連結会計年度比722百万円減少し、7,517百万円(8.8%減)、経常利益は、前連結会計年度比252百万円減少し、8,123百万円(3.0%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は、関係会社株式売却損600百万円、投資有価証券評価損572百万円を計上したこともあり、前連結会計年度比172百万円減少し、4,537百万円(3.7%減)となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

① 消防車輛

消防車輛事業は、高いマーケットシェアを維持しているものの、国内需要が端境期となったこともあり、前連結会計年度比では売上高は5,507百万円減少し、32,820百万円(14.4%減)、セグメント利益は1,534百万円減少し、4,176百万円(26.9%減)となりました。

② 防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の販売が順調に推移したことにより、前連結会計年度比では売上高は1,515百万円増加し、19,940百万円(8.2%増)、セグメント利益は249百万円増加し、1,780百万円(16.3%増)となりました。

③ 産業機械

産業機械事業は、製品の受注及び販売が順調に推移したことにより、前連結会計年度比では売上高は463百万円増加し、5,953百万円(8.4%増)、セグメント利益は195百万円増加し、420百万円(86.8%増)となりました。

④ 環境車輛

環境車輛事業は、需要が堅調に推移したことに加え、原価低減を進めたことにより、前連結会計年度比では売上高は、160百万円増加し、9,859百万円(1.7%増)、セグメント利益は356百万円増加し、1,134百万円(45.8%増)となりました。

(次期の見通し)

消防車輛事業につきましては、堅調な国内需要が予測される中、更なるシェアアップと収益性向上に努めるとともに、海外展開の推進を図ってまいります。

防災事業につきましては、自動化による消火器生産性の向上を図り、圧倒的な業界トップシェアを確立するとともに、スプリネックスのラインナップ拡充により、引き続き拡販に注力してまいります。

産業機械事業につきましては、部品販売及びメンテナンスに注力するとともに、原価低減の推進・新製品の開発及び拡販に取り組んでまいります。

環境車輛事業につきましては、新製品開発と積極的な営業展開に加え、工場移転を見据えた「モノづくり改革」の推進による生産の効率化を図り、更なる収益力の強化に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高83,000百万円、営業利益8,700百万円、経常利益8,900百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5,300百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、99,947百万円となり、前連結会計年度末に比べ11,408百万円増加いたしました。これは主に、BRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化したことによるものです。

流動資産は、48,784百万円となり6,901百万円増加いたしました。これは主に、たな卸資産が6,375百万円増加したことによるものです。

固定資産は、51,162百万円となり4,506百万円増加いたしました。うち、有形固定資産は、31,966百万円となり1,833百万円増加いたしました。無形固定資産は、6,121百万円となり5,600百万円増加いたしました。これは主に、のれんの増加4,428百万円によるものです。投資その他の資産は、13,074百万円となり2,927百万円減少いたしました。これは主に、投資有価証券の減少2,704百万円によるものです。

流動負債は、35,568百万円となり7,771百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加9,005百万円の一方で、1年内返済予定の長期借入金の減少3,300百万円によるものです。

固定負債は、12,662百万円となり1,492百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1,474百万円によるものです。

純資産は、51,716百万円となり2,144百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上4,537百万円の一部で、剰余金の配当952百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の55.3%から51.1%となりました。

なお、BRONTO SKYLIFT OY ABを子会社化したことに伴い、流動資産は7,676百万円、固定資産は6,960百万円（のれん4,428百万円）、流動負債は3,709百万円、固定負債は419百万円それぞれ増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,346百万円増加の7,771百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,944百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益6,933百万円の計上、減価償却費1,315百万円、売上債権の減少額2,673百万円で資金が増加したことに対し、たな卸資産の増加額1,570百万円、法人税等の支払額3,726百万円で資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10,212百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2,541百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出9,294百万円の一部で、有形固定資産の売却による収入1,534百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、5,623百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純増加額8,700百万円、長期借入れによる収入1,500百万円の一部で、長期借入金の返済による支出3,325百万円、配当金の支払額952百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	44.8	48.6	50.2	55.3	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	30.3	47.1	47.7	57.9	59.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.1	1.8	2.5	1.4	2.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	22.3	21.4	17.1	26.3	85.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、「会社は株主のもの」という視点に立ち、財務体質と企業基盤の強化を図りつつ、「安定的な配当の継続及び向上」に加え、株主の期待に沿えるよう連結純利益額の状況に応じて配当額の向上を進め積極的な利益還元を行ってまいります。

当期の配当は、1株当たり10円とし、年間配当金20円を実施させていただく予定であります。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金・期末配当金ともに1株につき2円増配の12円とし、年間24円を予定しております。

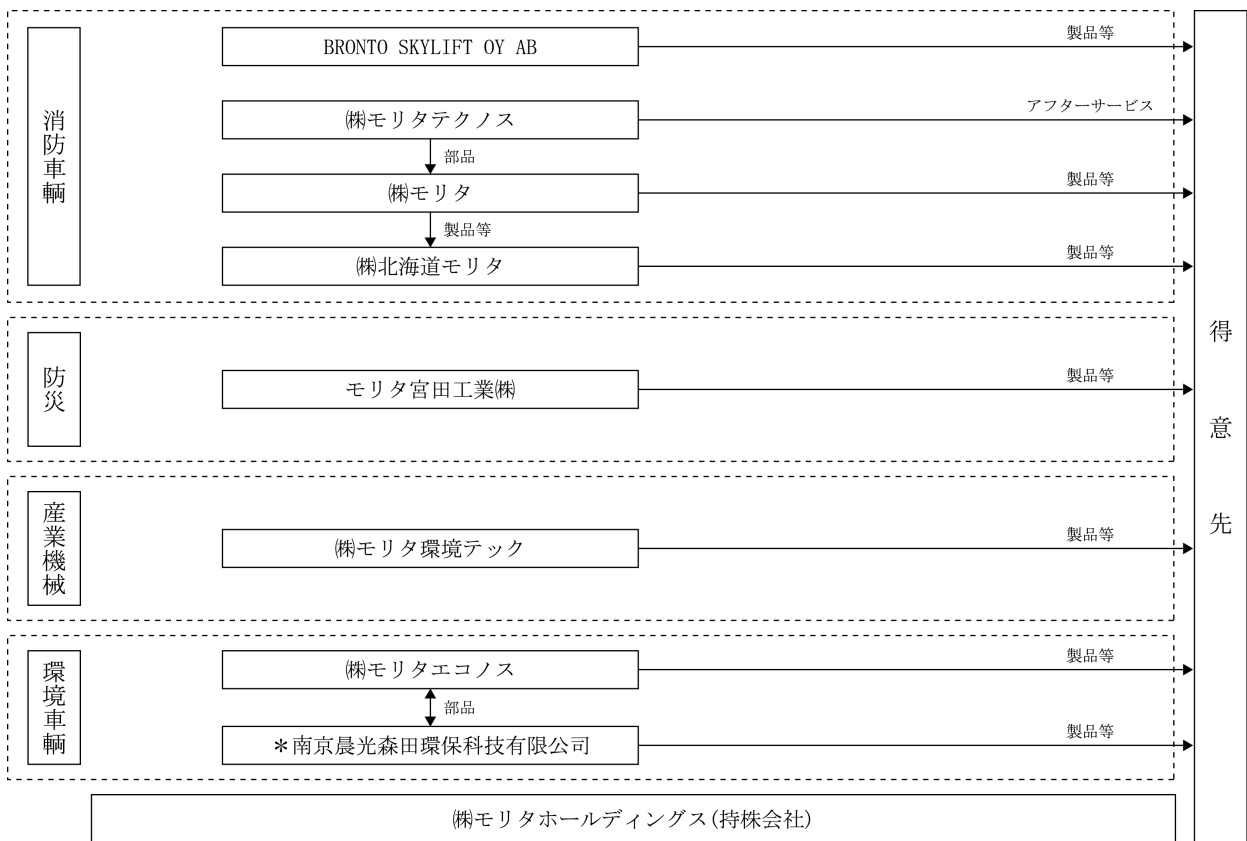
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社21社、関連会社5社で構成され、消防車、消火器、防災設備、環境保全車両、環境機器の製造販売及び環境プラントの設計・施工を主な内容として、さらに各事業に関連する製品・部品の製造委託加工及びサービス等の事業活動を展開しております。

事業の内容と当社及び子会社、関連会社のセグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	売上区分	主要な会社
消防車輛事業	消防車	(株)モリタ、(株)モリタテクノス BRONTO SKYLIFT OY AB (株)北海道モリタ その他12社 (計16社)
防災事業	消火器、消火設備、火報設備	モリタ宮田工業(株) その他2社 (計3社)
産業機械事業	産業機械、プレス機械装置、環境プラント	(株)モリタ環境テック (計1社)
環境車輛事業	衛生車、塵芥車他環境保全関係車輛	(株)モリタエコノス 南京晨光森田環保科技有限公司 その他1社 (計3社)

企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) * 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念及び経営方針の実現が、企業価値の向上につながるものと考えています。これらの実現に向け、「人と地球のいのちを守る」という企業スローガンを掲げ、今後も邁進してまいります。

企業理念

当社は、心を込めたモノづくりと、絶えざる技術革新によって「安全で住みよい豊かな社会」に貢献し、真摯な企業活動を通じて社会との調和を図ります。

経営方針

- お客様の立場に立って、優れた製品を適正な価格で提供する。
- 収益を重視し、常に最大の価値を求め、透明で力強い経営を目指す。
- 創造性と行動力のある人材を育成する。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の最適な配分により、事業競争力を最大限に引き出すことで、企業価値の最大化に取り組んでおり、売上高営業利益率、ROE(自己資本当期純利益率)の向上に努めてまいります。

また、中期的な目標として、平成31年3月期までに連結売上高1,000億円、営業利益100億円の達成を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題等

① 市場変化への柔軟な対応

変化の激しい市場の動向に迅速かつ柔軟に対応していくために、顧客ニーズを的確に把握し、他社に先んじた戦略を立案してまいります。

企業収益を確保し、成長し続けるためには、他社に真似のできない競争優位性の高い製品の開発、周辺事業の開拓、創出により、従来とは異なる成長分野を生み出すことが重要な課題であると認識しております。

② 構造改革の推進

グループ内事業の再編、不採算事業の精査を行うとともに、間接部門を含めた生産性向上と人員の最適化を推進してまいります。

③ 持続的成長に向けた投資

当社グループの経営資源を適切に配分し、設備投資、事業提携、M&Aといった判断をタイムリーに行うとともに、次代を担う人材の獲得・育成に力を注いでまいります。

④ ガバナンスの強化

グループ全体のガバナンス体制強化の一環として、グループのコンプライアンス体制の一層の強化を図るため、「コンプライアンス委員会」を設置しており、教育・啓蒙活動を展開し、法令遵守の徹底を図るとともに、全グループ従業員に対する会社のコンプライアンス方針の周知徹底に引き続き取り組んでまいります。

当社では、持続的成長に向けた投資の一環としまして、将来のグローバル展開を見据え、平成28年1月にフィンランドのBRONTO SKYLIFT OY ABの株式取得を完了いたしました。当社の消防車輛事業ではこれまで、国内シェアの拡大等により業績の向上を図ってまいりましたが、今後は同社の技術や販路を有効に活用することにより、海外事業の更なる拡大に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して財務諸表を作成しております。なお、IFRSの適用につきましては、今後の海外売上高比率及び外国法人等の株主比率の推移や国内他社のIFRS採用動向等を踏まえつつ、検討を行う予定であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,460	7,807
受取手形及び売掛金	25,040	24,050
電子記録債権	163	225
商品及び製品	1,578	3,032
仕掛品	3,538	6,414
原材料及び貯蔵品	2,673	4,719
繰延税金資産	1,066	895
その他	1,383	1,887
貸倒引当金	△22	△248
流動資産合計	41,883	48,784
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,746	7,912
機械装置及び運搬具（純額）	1,766	2,566
土地	20,144	18,633
リース資産（純額）	44	31
建設仮勘定	103	2,530
その他（純額）	328	291
有形固定資産合計	30,132	31,966
無形固定資産		
のれん	—	4,428
その他	521	1,693
無形固定資産合計	521	6,121
投資その他の資産		
投資有価証券	12,747	10,042
退職給付に係る資産	1,290	918
繰延税金資産	307	440
その他	1,896	1,685
貸倒引当金	△239	△12
投資その他の資産合計	16,001	13,074
固定資産合計	46,655	51,162
資産合計	88,539	99,947

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,719	9,320
電子記録債務	7,756	7,853
短期借入金	—	9,005
1年内返済予定の長期借入金	3,325	25
リース債務	14	14
未払法人税等	2,750	1,315
賞与引当金	1,093	1,071
役員賞与引当金	164	169
製品保証引当金	334	439
その他	3,638	6,351
流動負債合計	27,796	35,568
固定負債		
長期借入金	3,177	4,651
リース債務	33	19
繰延税金負債	2,957	2,906
退職給付に係る負債	3,148	3,528
役員退職慰労引当金	174	107
再評価に係る繰延税金負債	894	543
その他	782	905
固定負債合計	11,169	12,662
負債合計	38,966	48,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	38,810	43,176
自己株式	△1,212	△1,493
株主資本合計	46,675	50,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,868	3,264
繰延ヘッジ損益	△1	△13
土地再評価差額金	△1,980	△2,604
為替換算調整勘定	508	176
退職給付に係る調整累計額	△74	△556
その他の包括利益累計額合計	2,319	266
非支配株主持分	577	690
純資産合計	49,572	51,716
負債純資産合計	88,539	99,947

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高		71,943		68,574
売上原価		53,128		50,332
売上総利益		18,814		18,241
販売費及び一般管理費				
役員報酬及び給料手当		3,464		3,499
賞与引当金繰入額		484		471
役員賞与引当金繰入額		160		166
退職給付費用		358		235
役員退職慰労引当金繰入額		23		28
その他		6,083		6,322
販売費及び一般管理費合計		10,574		10,723
営業利益		8,240		7,517
営業外収益				
受取利息		14		8
受取配当金		145		167
受取賃貸料		82		82
持分法による投資利益		—		228
その他		446		276
営業外収益合計		688		763
営業外費用				
支払利息		170		68
賃貸費用		8		7
持分法による投資損失		181		—
その他		192		82
営業外費用合計		553		158
経常利益		8,375		8,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	36
補助金収入	—	190
持分変動利益	4	—
特別利益合計	4	226
特別損失		
固定資産除却損	17	16
固定資産売却損	—	0
固定資産圧縮損	—	139
投資有価証券評価損	—	572
関係会社株式売却損	—	600
会員権評価損	—	3
貸倒引当金繰入額	68	—
貸倒損失	—	82
減損損失	568	—
持分変動損失	1	—
特別損失合計	656	1,416
税金等調整前当期純利益	7,723	6,933
法人税、住民税及び事業税	3,475	2,211
法人税等調整額	△425	71
法人税等合計	3,049	2,282
当期純利益	4,674	4,651
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△35	113
親会社株主に帰属する当期純利益	4,709	4,537

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	4,674	4,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,054	△601
繰延ヘッジ損益	△6	△10
土地再評価差額金	84	28
為替換算調整勘定	△43	0
退職給付に係る調整額	482	△482
持分法適用会社に対する持分相当額	240	△204
その他の包括利益合計	2,812	△1,269
包括利益	7,486	3,381
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,544	3,265
非支配株主に係る包括利益	△57	116

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	34,387	△235	43,229
会計方針の変更による累積的影響額			285		285
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,746	4,331	34,673	△235	43,515
当期変動額					
剰余金の配当			△833		△833
親会社株主に帰属する当期純利益			4,709		4,709
自己株式の取得				△977	△977
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			260		260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	4,137	△977	3,159
当期末残高	4,746	4,331	38,810	△1,212	46,675

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,111
会計方針の変更による累積的影響額								285
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,816	4	△1,804	287	△557	△254	1,135	44,397
当期変動額								
剰余金の配当								△833
親会社株主に帰属する当期純利益								4,709
自己株式の取得								△977
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								260
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,051	△5	△175	220	482	2,573	△558	2,015
当期変動額合計	2,051	△5	△175	220	482	2,573	△558	5,175
当期末残高	3,868	△1	△1,980	508	△74	2,319	577	49,572

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,746	4,331	38,810	△1,212	46,675
当期変動額					
剰余金の配当			△952		△952
親会社株主に帰属する当期純利益			4,537		4,537
自己株式の取得				△281	△281
自己株式の処分		0		0	0
土地再評価差額金の取崩			653		653
持分法の適用範囲の変動			127		127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	0	4,365	△281	4,083
当期末残高	4,746	4,331	43,176	△1,493	50,759

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,868	△1	△1,980	508	△74	2,319	577	49,572
当期変動額								
剰余金の配当								△952
親会社株主に帰属する当期純利益								4,537
自己株式の取得								△281
自己株式の処分								0
土地再評価差額金の取崩								653
持分法の適用範囲の変動								127
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△603	△11	△624	△331	△482	△2,052	113	△1,939
当期変動額合計	△603	△11	△624	△331	△482	△2,052	113	2,144
当期末残高	3,264	△13	△2,604	176	△556	266	690	51,716

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,723	6,933
減価償却費	1,438	1,315
減損損失	568	—
のれん償却額及び負ののれん償却額	△4	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	39	25
受取利息及び受取配当金	△160	△176
支払利息	170	68
持分法による投資損益 (△は益)	181	△228
有形固定資産除売却損益 (△は益)	17	△19
補助金収入	—	△190
固定資産圧縮損	—	139
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	572
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	600
貸倒損失	—	82
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,792	2,673
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,504	△1,570
仕入債務の増減額 (△は減少)	450	△132
その他	1,245	△565
小計	7,375	9,527
利息及び配当金の受取額	188	211
利息の支払額	△170	△69
法人税等の支払額	△2,890	△3,726
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,501	5,944
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,774	△2,541
有形固定資産の売却による収入	208	1,534
無形固定資産の取得による支出	△183	△384
投資有価証券の取得による支出	△159	△124
関係会社株式の売却による収入	—	623
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,294
貸付けによる支出	△204	△464
貸付金の回収による収入	5	324
その他	7	112
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,101	△10,212

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△815	8,700
長期借入れによる収入	300	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,875	△3,325
自己株式の取得による支出	△968	△279
配当金の支払額	△832	△952
非支配株主への配当金の支払額	△3	△3
その他	△23	△16
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,217	5,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,845	1,346
現金及び現金同等物の期首残高	9,525	6,424
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△254	—
現金及び現金同等物の期末残高	6,424	7,771

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

当連結会計年度より、BRONTO SKYLIFT OY AB及び、その子会社であるBRONTO SKYLIFT AKTIEBOLAG、BRONTO SKYLIFT AG、BRONTO SKYLIFT DEUTSCHLAND GmbH、BRONTO SKYLIFT, INC.、BRONTO KIINTEISTÖT KYの5社を連結の範囲に含めております。なお、みなし取得日をBRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の決算日である平成27年12月31日とし、貸借対照表のみを連結しております。

(2) 主要な非連結子会社名

康鴻森田（香港）有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社

持分法を適用した関連会社の名称は、(株)ミヤタサイクル、(株)モリタ東洋及び南京晨光森田環保科技有限公司であります。

上海金盾特種車輛裝備有限公司は重要性が乏しくなったため、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結会計期間において、同社の全持分を売却したため、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

第3四半期連結会計期間において、当社が間接的に25%の持分を保有していた四川森田消防裝備製造有限公司の全持分を売却しております。これに伴い、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

鹿児島森田ポンプ(株)、康鴻森田（香港）有限公司、Morita KME U.S., LLC

その他5社

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる南京晨光森田環保科技有限公司については、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。(株)モリタ東洋については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の決算日は12月31日であります。連結決算日との差異は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 製品及び仕掛品 主として個別法

原材料 主として移動平均法

貯蔵品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

④ 長期前払費用

期間内均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売済み製品についてのアフターサービス費用及び無償修理費の支出に備えるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、投資その他の資産「退職給付に係る資産」に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。ただし、一部の連結子会社においては定率法を採用しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円価に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円価に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円価に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっており、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。また、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては、一体処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ、為替予約、金利通貨スワップ

ヘッジ対象…借入金の利息、外貨建債権債務等、外貨建借入金及び利息

③ ヘッジ方針

当社グループの内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするためにデリバティブ取引を行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価方法としております。

(8) のれんの償却に関する事項

のれんは10年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生年度に全額償却する方法によっております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58—2項(4)、連結会計基準第44—5項(4)及び事業分離等会計基準第57—4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ309百万円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	622,977	809,224	150	1,432,051

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 800,000株

単元未満株式の買取りによる増加 9,224株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 150株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	416	9.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	416	9.00	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	46,918,542	—	—	46,918,542

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,432,051	246,072	8	1,678,115

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成26年12月19日開催の取締役会決議に基づく取得 244,100株
 単元未満株式の買取りによる増加 1,972株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買い増し請求による減少 8株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	500	11.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	452	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	452	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	6,460百万円	7,807百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	△36百万円	△36百万円
現金及び現金同等物	6,424百万円	7,771百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにBRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社を連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債の内訳並びにBRONTO SKYLIFT OY AB株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	7,676百万円
固定資産	2,532 〃
のれん	4,428 〃
流動負債	△3,709 〃
固定負債	△419 〃
株式の取得価額	10,507百万円
株式取得に係る未払金	△605 〃
現金及び現金同等物	△607 〃
差引：取得のための支出	9,294百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは持株会社制度を採用し、当社がグループ全体の経営戦略策定等の機能を担うとともに製品・サービス別の事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて機動的に事業活動を展開しております。

従って、当社は事業会社を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「消防車両事業」、「防災事業」、「産業機械事業」及び「環境車両事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「消防車両事業」は、消防車の製造販売をしております。

「防災事業」は、消火器の製造販売、消防設備の設計施工をしております。

「産業機械事業」は、環境機器の製造販売、環境プラントの設計施工をしております。

「環境車両事業」は、環境保全車両の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	38,328	18,425	5,490	9,698	71,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	323	447	3	255	1,030
計	38,651	18,873	5,494	9,953	72,973
セグメント利益	5,710	1,531	224	777	8,245
セグメント資産	35,427	22,298	4,730	12,979	75,436
その他の項目					
減価償却費	707	392	82	198	1,379
のれんの償却額	—	△4	—	—	△4
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	972	302	69	1,319	2,663

(注) セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	32,820	19,940	5,953	9,859	68,574
セグメント間の内部 売上高又は振替高	438	436	1	220	1,097
計	33,258	20,377	5,955	10,079	69,671
セグメント利益	4,176	1,780	420	1,134	7,511
セグメント資産	45,176	24,574	4,338	13,562	87,653
その他の項目					
減価償却費	639	361	94	148	1,244
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	222	1,401	71	102	1,798

(注) 1. セグメント負債の金額は当社の最高意思決定機関において定期的に提供・使用していません。

2. 消防車輛事業のセグメント資産には、新たに連結子会社となり、貸借対照表のみを連結したBRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の数値が含まれております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	72,973	69,671
セグメント間取引消去	△1,030	△1,097
連結財務諸表の売上高	71,943	68,574

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,245	7,511
セグメント間取引消去	5	6
棚卸資産の調整額	△10	△0
連結財務諸表の営業利益	8,240	7,517

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	75,436	87,653
セグメント間取引消去	△494	△430
全社資産(注)	13,597	12,724
連結財務諸表の資産合計	88,539	99,947

(注) 全社資産は、報告セグメントに帰属しない本社に係る資産であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,379	1,244	58	71	1,438	1,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,663	1,798	183	1,760	2,847	3,559

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社に係る資産であります。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
減損損失	494	—	—	—	494	74	568

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	—	△4	—	—	△4	—	△4
当期末残高	—	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額	合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	計		
当期償却額	—	—	—	—	—	—	—
当期末残高	4,428	—	—	—	4,428	—	4,428

(注) 消防車輛事業において、当連結会計年度末にBRONTO SKYLIFT OY ABの株式を取得したことに伴い、のれんが発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,077円14銭	1,127円89銭
1株当たり当期純利益金額	102円12銭	100円18銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、6円83銭及び6円82銭減少しております。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,709	4,537
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	4,709	4,537
普通株式の期中平均株式数(株)	46,121,163	45,290,538

- 4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,572	51,716
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	577	690
(うち非支配株主持分)(百万円)	(577)	(690)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,995	51,026
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(株)	45,486,491	45,240,427

(重要な後発事象)

多額な資金の借入

当社は、平成28年2月19日開催の取締役会決議に基づき、BRONTO SKYLIFT OY ABの買収資金の調達を目的として、平成28年3月31日付けで金銭消費貸借契約を締結し、実行しております。契約の概要は以下のとおりです。

① 借入先	㈱みずほ銀行を主幹事とする銀行団
② 借入金額	97億円
③ 借入利率	基準金利+スプレッド
④ 借入実行日	平成28年4月28日
⑤ 最終返済期日	平成35年3月31日
⑥ 返済方法	分割及び期日一括
⑦ 担保提供資産の有無	無
⑧ 財務制限条項	有

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成28年6月29日付）

・新任取締役候補

取締役（社外取締役） 磯田 光 男（現 弁護士 弁護士法人三宅法律事務所 パートナー）

・退任予定取締役

取締役（社外取締役） 川口 和 三

(2) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
消防車輛	36,957	31,410
防災	10,538	11,858
産業機械	5,788	6,273
環境車輛	9,815	10,059
合計	63,099	59,602

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	受注高(百万円)	受注残高(百万円)	受注高(百万円)	受注残高(百万円)
消防車輛	35,115	2,301	30,329	12,474
防災	6,549	1,145	8,754	1,981
産業機械	5,416	2,419	5,177	1,642
環境車輛	10,554	2,879	10,293	3,313
合計	57,635	8,745	54,554	19,412

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 金額は、販売価格で表示しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。
 5 当連結会計年度の消防車輛事業の受注残高には、新たに連結子会社となりました、BRONTO SKYLIFT OY AB及びその子会社5社の数値が含まれております。

③販売実績

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
消防車輛	38,328	32,820	△14.4
防災	18,425	19,940	+8.2
産業機械	5,490	5,953	+8.4
環境車輛	9,698	9,859	+1.7
合計	71,943	68,574	△4.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、販売実績が総販売実績の100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。